特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

0	受理官庁記入欄		
0-1	国際出願番号		
0-2	国際出願日		
0-3	(受付印)	·	
0-4	様式 PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、		
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.162)	
0-5	申立て		
	出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。		
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)	
0-7	出願人又は代理人の書類記号	P35019-P0	
ī	発明の名称	生体情報活用システム、生体情報活用方法、プログラムおよび記録媒体	
II	出願人		
11-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)	
11-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)	
II-4ja	名称	松下電器産業株式会社	
II-4en	Name:	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.	
II-5ja	あて名	5718501	
II-5en	Address:	日本国 大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 5718501	
		Japan	
11-6	国籍(国名)	日本国 JP	
II-7	住所(国名)	日本国 JP	
III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者この欄に記載した者は	山區 I TATI AS ELECTRICATE AND INVENTOR	
III-1-2		出願人及び発明者である (applicant and inventor)	
	a 氏名(姓名)	米国のみ(US only)	
_	en Name (LAST, First):	河村 達朗 KAWAMIDA T-t	
	a あて名	KAWAMURA, Tatsurou	
	en Address:		
III-1-6	国籍(国名)		
111-1-7	住所(国名)		

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

111-2	その他の出願人又は発明者	
	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	UE 1 7 7 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		出願人及び発明者である (applicant and inventor)
		米国のみ (US only) 亀井 明仁
II-2-4en	1	电升 吻— KAMEI, Akihito
III-2-5ja		IVANILI, ANTITILO
III-2-5en		
	国籍(国名)	
	住所(国名)	
	代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
	下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	新居 広守
		NII, Hiromori
IV-1-2ja IV-1-2en		5320011 日本国 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大 阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内 c/o NII Patent Firm, 3rd Floor, Shin-Osaka
IV-1-3	實話番号	Suehiro Center Bldg., 11-26, Nishinakajima 3-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi, Osaka 5320011 Japan
		06-4806-7530
	ファクシミリ番号	06-4806-7531
	電子メール 代理人登録番号	nii@niipatent.com
		10921
<u>v</u>	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1 VI-1-2	出願日出願番号	2003年 06月 18日 (18.06.2003)
VI-1-2 VI-1-3	国名	2003-173254
VI-2	優先権証明書送付の請求	日本国 JP
	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-1

3/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

/111	申立て	申立て数	
/11 1 -1	発明者の特定に関する申立て	_	
111-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
111-3	先の出願の優先権を主張する国際出 願日における出願人の資格に関する 申立て	-	
111-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	-	
111-5	不利にならない開示又は新規性喪失 の例外に関する申立て	-	
<	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
(-1	願書(申立てを含む)	4	/
≺ −2	明細書	30	-
≺ −3	請求の範囲	10	_
X−4	要約	1	√
≺ −5	図面	17	
X −7	合計	62	
	添付書類	添付	添付された電子データ
X-8	手数料計算用紙	/	_
X-9	個別の委任状の原本	✓ ·	-
X-17	PCT-SAFE 電子出願	-	1
X-18	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
X-18	その他	国際事務局への口座への 振込を証明する書面	
X-19	要約書とともに提示する図の番号	2	
X-20	国際出願の使用言語名	日本語	
< −1	出願人、代理人又は代表者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)	新居 広守	
X-1-2	署名者の氏名	利冶 仏寸	
(-1-2 (-1-3	権限		

4/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類 を補完する書類又は図面であっ てその後期間内に提出されたも のの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際 調査機関に調査用写しを送付していない	
		国際事務局記入欄
11-1	記録原本の受理の日	

明細書

生体情報活用システム、生体情報活用方法、プログラムおよび記録媒体

5

10

技術分野

本発明は、通信網を介して収集した複数の被検者の生体情報を加工し、付加価値のある情報を提供する生体情報活用システムおよび生体情報活用システムにおける生体情報活用方法に関する。また、本発明の生体情報活用方法に従って、生体情報活用システムにおける主要な処理をコンピュータに実行させるためのプログラム、およびそのプログラムを記録した記録媒体に関する。

背景技術

- 15 従来、個人の健康管理に役立てるため、家庭内で個人の生体情報を取得し、取得した情報を医療施設等へ送信し、医療施設等は本情報を前記個人および/またはクライアントが理解しやすいように加工、解説し、前記個人および/またはクライアントへ返信する健康管理支援システムおよび健康管理支援サービスが多数開発されている。
- 図1は、従来の健康管理支援システムにおける情報の流れを示す図である。このような従来の健康管理支援システムにおいては、図1に示すように、一人の被検者の生体情報のみから作成された付加価値情報を、被検者本人またはその保護者や雇用主等の被検者と直接的利害を共有する契約者へ提供している。すなわち、従来の健康管理支援システムにおいては、個人の生体情報において異常が発見されると、即座に本人および/または契約者へ異常を通知することに主眼が置かれている。

以上のことは、特開2001-137199号公報に記載されている。しかしながら、個人が自身の生体情報を活用して健康管理するだけでなく、他人を含む複数の被検者の生体情報を元に作成された社会全体の健康状態を表す情報を活用することができれば、社会的により有益である。例えば、発熱する被検者の比率が上昇すると、インフルエンザや食中毒等の感染症流行を予想することができ、その対策を早期に実施すれば、より効果的な健康管理を実現できる。この対策を公共機関等が実施すれば、感染症の流行拡大の防止に有効である。

本発明は、上記のような新たな需要を考慮し、社会的に、より貢献度 10 の高い生体情報活用システム、生体情報活用方法、プログラムおよび記録媒体を提供することを目的とする。

発明の開示

5

15

20

25

上記目的を達成するために、本発明の生体情報活用システムは、通信網を介して相互に接続されたサーバ装置、受信装置および複数の計測装置を備えるシステムであって、前記計測装置は、被検者の生体情報を計測する生体情報計測手段と、前記生体情報が計測された計測時刻を含む情報の組を前記サーバ装置へ送信手段とを備え、前記サーバ装置は、複数の前記計測装置から、複数の前記情報の組を受信する受信手段と、複数の前記情報の組が蓄積される記憶手段と、受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成手段と、前記データベースに蓄積されている複数の被検者の生体情報を前記計測時刻に関連付けて演算し、前記複数の被検者の生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報を作成する付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値

情報提供手段とを備え、前記受信装置は、前記付加価値情報提供手段から提供された前記付加価値情報を受信し、提示出力する出力手段を備えることを特徴とする。したがって、本発明によれば、サーバ装置は、複数の計測装置において計測された複数の生体情報とその計測時刻とに基づいて生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を作成し、複数の被検者の生体情報を基に作成された付加価値情報を受信装置に提供することができる。

また、前記送信手段は、さらに、前記情報の組に、計測装置又は被検者を特定するための識別情報を付加して前記サーバ装置に送信し、前記 データベース作成手段は、前記識別情報に基づいて、前記情報の組が計測装置又は被検者ごとに蓄積された個別データベースを作成し、前記付加価値情報作成手段は、前記個別データベースに蓄積された前記情報の組に含まれる生体情報と、前記生体情報のあらかじめ定められた基準値との差分値を計算し、計算された差分値を、所定の時間区間において所定の条件を満たす複数被検者について平均して、前記複数被検者の前記差分値の平均値の時間的推移を表す付加価値情報を作成するとして所定の条件を満たす複数被検者について平均して、前記もしてもよい。この集合は、前記サーバ装置が生体情報を受信した時刻とみなしても良い。この場合は時刻に関する情報は、前記サーバ装置に格納されている。

以上のように、本発明によれば、サービス提供主体に備えられるサーバ装置は、複数の被検者の生体情報をリアルタイムに収集し、被検者全体の健康状態の変化を示す付加価値情報を作成するので、付加価値情報の提供先である個人、医療機関、公共機関および企業等では、この付加価値情報を参照することによって、例えば、ウイルスを含む微生物による感染症(例えば、インフルエンザや食中毒等)の発生状況を実質的に

リアルタイムに把握することができる。これにより、個人、医療機関、 公共機関および企業等は、個人や社会全体の健康管理のために、より有 効でタイムリーな対策を講じることができるという効果がある。

5 図面の簡単な説明

図1は、従来の健康管理支援システムにおける情報の流れを示す図である。

図 2 は、本発明の実施の形態 1 の生体情報活用システムの構成を示す ブロック図である。

10 図3は、図2に示した計測システムの設置の一例であるトイレ装置の外観を示す図である。

図4は、計測装置本体部をベッドに設置した設置例を示す図である。

図 5 は、データベース作成部によって作成される生体情報データベースの一例を示す図である。

15 図 6 は、図 2 に示したサーバ各部の付加情報生成処理における動作を 示すフローチャートである。

図7は、図2に示した付加価値情報作成部によって作成される付加価値情報Aの一例を示すグラフである。

図8は、図2に示した付加価値情報作成部によって作成される付加価 20 値情報Bの一例を示す図である。

図9は、実施の形態2のデータベース作成部によって作成される個人 別生体情報データベースの一例を示す図である。

図10は、実施の形態2のサーバ各部の動作を示すフローチャートである。

25 図11は、実施の形態2の付加価値情報作成部によって作成される付加価値情報Aの一例を示すグラフである。

図 1 2 は、生体情報の測定機能を備えた従来の携帯電話機の外観の一例を示す図である。

図 1 3 は、図 2 に示した生体情報活用システムにおけるデータのやり取りの一例を示す図である。

5 図14は、図2に示したユーザ情報格納部に格納されるユーザ情報データベースの一例を示す図である。

図 1 5 は、図 2 に示した生体情報活用システムにおけるデータのやり取りの他の例を示す図である。

図 1 6 は、図 2 に示した生体情報活用システムにおけるデータのやり 10 取りの他の例を示す図である。

図 1 7 は、図 2 に示した生体情報活用システムにおけるデータのやり 取りのさらに他の例を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

15 以下、本発明の実施の形態について、図から図を用いて説明する。 (実施の形態 1)

はじめに、図2を主として参照しながら、本実施の形態の生体情報活用システムの構成について説明する。図2は、本発明の実施の形態1の 生体情報活用システム100の構成を示すブロック図である。

20 生体情報活用システム100は、サービス提供主体に備えられるサーバにおいて、複数の計測装置から受信した複数の被検者の生体情報に基づき、複数の生体情報の時間変化および地域分布の変化を示した付加価値情報をリアルタイムに生成し、生成された付加価値情報を、被検者を含むサービス提供先に配信する生体情報活用システムであって、被検者の住宅等に備えられる1~n(nは自然数)の計測システム110、サービス提供主体側に備えられるサーバ120、およびサービス提供先に

備えられるPC(パーソナルコンピュータ) 1 3 0 などから構成される。計測システム 1 1 0、サーバ 1 2 0、およびPC(パーソナルコンピュータ) 1 3 0 は、通信ネットワーク 1 0 1 を介して互いに接続されている。これにより、生体情報活用システム 1 0 0 のサービス提供先では、各計測システム 1 1 0 で計測された生体情報がサーバ 1 2 0 で受信される都度、リアルタイムに更新された付加価値情報の配信を受けることができる。

5

10

15

20

25

(1)はじめに、被検者宅側にある計測システム110の詳細な構成について説明する。

計 測 シス テ ム 1 1 0 は 、 計 測 さ れ た 各 被 検 者 の 生 体 情 報 を 、 通 信 ネ ッ トワーク101を介してサーバ120に送信するシステムであって、計 測部 1 1 1 、 通信部 1 1 2 および出力部 1 1 3 を 備える。計測部 1 1 1 は、トイレやベッドなどの住宅設備に組み込まれた体温計、尿分析計、 時計、血圧計などの生体情報計測器から得られる計測値をデータ処理可 能なデジタルデータに変換して、必要な情報を付加し、サーバ120に 送信するための生体情報を生成する処理部である。具体的には、計測部 111は、各生体情報計測器による計測結果に、それらの計測時刻や、 生体 情 報 の 種 類 を 特 定 す る た め の 生 体 情 報 識 別 コ ― ド 、 被 検 者 に よ っ て 入力された被検者を特定するための被検者識別コード、およびあらかじ め内部に記憶している被検者の居住地の位置情報(居住地情報)などを 添付し、生体情報を生成する。通信部112は、あらかじめ内部に計測 システム110の装置識別コードを記憶しており、計測部111によっ て生成された生体情報に装置識別コードを添付して、サーバ120に送 信する。出力部113は、サーバ120から配信された付加価値情報を、 外部に接続されたプリンタ114およびモニタ115などに出力する。

装置200の外観を示す図である。トイレ装置200は、計測装置本体 部201と便器202とから構成される。便器202には、被検者と接 触する便座表面に、被検者の心電と体温とを測定するための温度センサ 付き電極パッド203が組み込まれる。また、便器202の内部には、 被検者の尿および便をサンプリングするためのスライド移動可能な採 尿・採便ロート204が備えられる。計測装置本体部201には、指挿 入口205、血液検査器206、コントローラ207および図示しない 制御部などが備えられる。指挿入口205は、被検者が指を挿入するた めの穴であり、計測装置本体部201の内部には、挿入された被検者の 指から血圧、脈拍、加速度脈波(抹消組織内の血流量の増減を示す波形) および酸素飽和度等を測定するための血圧計、脈拍計、加速度脈波計お よ び パ ル ス オ キ シ メ 一 タ (血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 器) が 備 え ら れ る 。 加 速 度脈波計は、指先に光を入射させ、その透過・散乱光量の変化を測定す る測定器である。血液検査器206は、内部に採血用ランセットが組み 込まれており、計測装置本体部201に取り外し可能に取り付けられる。 血液検査器206は、ランセットを用いた皮膚穿刺によりユーザが採血 した微量血液から白血球数、C反応性タンパクなどを計測し、赤外線ま たは無線通信などにより、計測結果を計測装置本体部201内部の制御 部に送信する。制御部では、あらかじめ記憶しているテーブルなどを参 照 し て 、 ト イ レ 装 置 2 0 0 に 備 え ら れ る 各 生 体 情 報 計 測 器 か ら 受 信 し た 計測値の送信用生体情報を生成する。コントローラ207は、被検者へ の入力操作を案内するための表示部、および被検者の入力操作を受け付 ける操作ボタンなどを備える。操作ボタンは、例えば、1つのトイレ装 置 2 0 0 を 複 数 の 被 検 者 が 使 用 す る 場 合 に 1 人 の 被 検 者 を 特 定 す る た め のボタンや、採尿・採便ロート204をスライドさせて適当な位置に配 置するための操作ボタンなどを含む。通信用ケーブル208は、計測装

5

10

15

20

25

置本体部201に備えられる通信部112からの生体情報を通信ネット ワーク101に送出するためのケーブルであって、電話回線などに接続 される。

5

10

15

20

25

このようなトイレ装置200を用いて、被検者は、まず、コントローラ207に設けられた個人特定用のボタンを押すことにより個人識別情報を入力し、次いで、便座に腰かけ、排尿または排便を行う。併せて、この際に、計測装置本体部201に備えられる生体情報計測器を用いて各種生体情報の計測を行う。計測部111は、例えば、計測装置本体部201のコントローラ207および時計から被検者の個人識別情報および計測時刻等を取得し、トイレ装置200に組み込まれた体温計、尿分析計から被検者の計測値(体温、尿中タンパク質濃度)を取得し、生体情報を生成する。通信部112は、計測部111による計測結果(生体情報)と、被検者の居住地の位置情報(居住地情報)とをサーバ120に送信する。出力部113は、サーバ120によって作成された付加価値情報を、通信部112を介して取得し、外部のプリンタ114やモニタ115に出力するので、被検者はプリンタ114によって印刷された、またはモニタ115によって表示された付加価値情報を閲覧することができる。

このように構成されたトイレ装置200では、被検者がトイレを使用する際に、便座への荷重を検出することによって、生体情報の計測を開始する。例えば、毎朝、起床後の排尿・排便時に、自動的に計測を開始するように計測部111をプログラムしておくことによって、便器202に組み込まれた生体情報計測器が自動的に被検者の体温、心電、大便粘度、尿中タンパク質濃度などを計測し、計測結果を表す生体情報をサーバ120に送信することができる。従って、被検者の生体条件が安定している時や一定の計測時刻に計測を行い、かつ、被検者の計測忘れを

防止することができ、定期的、継続的に生体情報を取得することができるという利点がある。なお、計測システム110における生体情報の計測は、被検者がコントローラ207を操作し、個人認証と計測開始の指示とを入力することによって開始するとしてもよい。

5

10

15

20

25

一方、体温計や、血圧、脈拍、心電、血中酸素飽和度を計測する生体情報計測器は、ベッドに設置しても、生体情報を定期的、継続的に計測することに効果的である。図4は、計測装置本体部301をベッドに設置した設置例300を示す図である。同図において、図3に示した生体情報計測器と同様の計測器については、すでに説明しているので、同一の参照符号を付し、説明を省略する。計測装置本体部301には、図3に示した計測装置本体部201に、さらに、体温計および心電計302が備えられる。体温計および心電計302は、血液検査器206と同様に、計測装置本体部301に対して取り外し可能に取り付けられ、赤外線または無線通信などにより、計測結果を計測装置本体部301内部の制御部に送信する。

(2) つぎに、サービスを提供するサービス提供主体側にあるサーバ 120の詳細な構成について、図2を参照しながら説明する。

サーバ120は、複数の計測システム110から送信された複数の被検者の生体情報から付加価値情報を生成するサーバであって、コンピュータシステムなどによって実現され、通信部121、データベース作成部122、付加価値情報作成部123、課金部124、インセンティブ計算部125、生体情報格納部126、ユーザ情報格納部127およびバス128を備える。通信部121は、通信ネットワーク101を介して、各計測システム110から生体情報を受信し、付加価値情報作成部123によって作成された付加価値情報をサービス提供先である各PC130および計測システム110に配信する。なお、サービス提供先の

P C 1 3 0 は、サーバ 1 2 0 から付加価値情報および請求書等を受信す るための図示しない通信部を備え、受信された付加価値情報や請求書等 を表示するためのモニタ、受信された付加価値情報や請求書等を印刷す るためのプリンタなどに接続されている。データベース作成部122は、 通信部121で受信される生体情報から、生体情報格納部126内に時 系列の生体情報データベースを作成する。付加価値情報作成部123は、 データベース作成部122によって作成された生体情報データベースに 基づいて、被検者全体の生体情報の時間的推移を示す付加価値情報Aお よび被検者全体の居住地情報に基づいた生体情報の位置分布情報である 付加価値情報Bを作成する。課金部124は、ユーザ情報格納部127 に蓄積されているユーザごとの契約内容に応じて、付加価値情報の提供 先に請求する料金高を計算する。インセンティブ計算部125は、定期 的かつ継続的に生体情報を提供した被検者に対して提供される、インセ ンティブのポイントを計算する。インセンティブは、例えば、付加価値 情報を提供する料金の割引や検査用試薬の割引あるいは引き換えを受け る権利等である。なかでも、計測部111に用いられる検査用試薬等は、 さらなる生体情報の計測を奨励することになり、奨励効果が大きく、特 に効果的である。ここで、検査用試薬としては、例えば、免疫比濁法に よ る 計 測 に 使 用 さ れ る 緩 衝 液 や 抗 体 溶 液 な ど が 挙 げ ら れ る 。 生 体 情 報 格 納部126は、ハードディスクなどの大容量記憶装置によって実現され、 データベース作成部 1 22によって作成された生体情報データベースを 格納する。ユーザ情報格納部127は、ハードディスクなどの大容量記 憶装置によって実現され、ユーザごとの個人情報、契約内容および課金 情報などから作成されたユーザ情報データベースおよび課金計算などに 用いられる種々のテーブルを格納する。ユーザ情報格納部127に格納 されているデータは、サーバ120内の図示しない入力操作部、課金部

5

10

15

20

25

124およびインセンティブ計算部125などにより、逐次、更新される。図2では生体情報格納部126とユーザ情報格納部127とは、別の記憶装置として示されているが、実際には、別の記憶装置である必要はなく、それぞれのデータベースが別の記憶領域に格納されればよい。

5

10

15

20

25

図5は、データベース作成部122によって作成される生体情報データベースの一例を示す図である。データベース作成部122は、受信された複数の被検者の生体情報(個人情報、体温、尿中タンパク質濃度)、計測時刻および居住地を蓄積し図5に示されているような生体情報データベースを作成する。図5に示されている本実施の形態のデータベース形式は、(被検者ID) 被検者N(Nは自然数)、居住地pN、計測時刻tN(計測された年月日時分)、体温btN、尿中タンパク質濃度upNなどの項目を有しており、これらの各項目は、例えば、被検者N、居住地「××県××市××町××番地」、計測時刻「2003年2月27日7時12分」、体温「38.54℃」、尿中タンパク質濃度「28mg/d」のように記述される。これらの生体情報は、計測時刻の順に、生体情報格納部126内に蓄積される。

以下では、上記のように構成されたサーバ120内での各部の動作に ついて、図6、図7および図8を参照しながら説明する。

図6は、図2に示したサーバ120各部の付加情報生成処理における動作を示すフローチャートである。図7は、図2に示した付加価値情報作成部123によって作成される付加価値情報Aの一例を示すグラフである。図8は、図2に示した付加価値情報作成部123によって作成される付加価値情報Bの一例を示す図である。まず、サーバ120内の通信部121は、計測システム110から送信された生体情報の受信を待機する(S501)。通信部121は、1~nの計測システム110のいずれかから生体情報を受信すると、受信した生体情報をデータベース作

成部122に送信する。データベース作成部122は、通信部121から取得した生体情報を、計測時刻の順に、生体情報データベースに蓄積し、生体情報データベースを更新する(S502)。新たな生体情報で生体情報格納部126内の生体情報データベースが更新されると、付加価値情報作成部123は、受信された生体情報の計測項目ごとに、例えば、蓄積された計測値の12時間ごとの都道府県別または市町村別平均値を計算して(S503)、図7に示す付加価値情報Aを作成し(S504)、作成した付加価値情報Aをその提供先である契約者に配信する(S505)。

5

10

15

20

25

以下、図7を用いて、本発明の付加価値情報Aについて詳細に説明す る。図7において、横軸は時間経過を示し、縦軸は体温と尿タンパク質 濃度を示している。時間経過については、ここでは、1日の生体情報が 計測された時刻により、午前(0時~12時)と、午後(12時~24 時)とに区分される。縦軸は、各時間区分における同一都道府県または 市町村内の被検者k(kは自然数)人(同一人の重複を許して)の体温 と尿中タンパク質濃度の平均値を示している。同図に示した例では、2 3 日 の 午 後 か ら 体 温 の 平 均 値 が 上 昇 し 始 め 、 2 4 日 の 午 後 に は ピ ー ク に 達し、27日の午前には低下し始めている。他方、尿中タンパク質濃度 の平均値は、25日の午後から上昇し始め、26日の午後にはピークに 達し、27日の午前には低下し始めたことが分かる。この図7を27日 の午後以降になって概観すると、その都道府県または市町村で、23日 ごろから風邪等が流行し始め27日には多少収束に向かいつつあること が分かる。また、24日午前に、付加価値情報提供先にこの付加価値情 報(24日午前までの生体情報による付加価値情報A)が提供された時 点では、平均値体温が上昇し始めたことがわかる。これにより、付加価 値情報提供先は、下記のように様々な利点を得ることができる。

まず、付加価値情報提供先が当該地域の医療機関の場合、本日以降の 患者の増加が予想されるため、それに応じて、あらかじめ診療体制や喫 食サービス等を整えておくことができる。また、付加価値情報提供先が 当該地域の公共機関である場合にも、同様の利点がある。例えば、付加 価値情報提供先が学校の場合、欠席者の増加が予想されるし、付加価値 情 報 提 供 先 が 保 健 所 等 の 場 合 で も 、 こ れ に 応 じ て 迅 速 に (先 手 を 打 つ 形 で) 、 対 策 を 講 じ る こ と が で き る 。 ま た 、付 加 価 値 情 報 提 供 先 が 、何 ら か の形で地域住民の健康状態に関連するサービス業である場合、例えば、 タ ク シ 一 会 社 の 場 合 、医 療 機 関 等 へ 向 か う 乗 客 の 増 加 が 予 測 さ れ る の で 、 配車予定等に本情報を反映させることができる。また、例えば、給食会 社の場合、病人向けメニュー(おかゆ等)の需要の増加を予想できる。 このように、地域住民全体の健康状態の変化を予測することによって、 サービス産業に大きな利点をもたらすことができる。また、付加価値情 報提供先が家庭(被検者宅を含む)の場合、風邪等の病気が流行してい ると判断した場合には、マスクをするなどの予防対策を施した上で外出 したり、外出を控えたり、子供に学校を休ませたりなどの予防措置を施 すことができる。従って、各家庭での健康管理にも効果的である。これ らの利点は、被検者全体の生体情報を、通信ネットワーク101を介し て実質的にリアルタイムに収集し、それを情報処理し、処理結果をリア ルタイムに配信する、情報通信技術の活用によって実現することができ る。

5

10

15

20

25

次いで、付加価値情報作成部123は、細かく区切った区域ごとに生体情報の平均値を算出し、区域ごとの生体情報の平均値の地域分布を示す付加価値情報Bを作成する(S506)。通信部121は、作成された付加価値情報Bを、その提供先である契約者に配信し(S507)、その後、ステップS501の処理に戻る。すなわち、いずれかの計測システ

ム110から次の生体情報を受信するまで待機する。以下、図8を用いて、本発明の付加価値情報Bについて詳細に説明する。図8に示す付加価値情報Bは、生体情報格納部126内の生体情報データベースに基づき作成された、生体情報(体温)の平均値の地域分布を示す図である。即ち、生体情報Aをマッピングした図である。より具体的には、生体情報の平均値を、細かく区切った区域ごとに算出し、その平均値を濃淡で表示した図である。図8では、例えば、最も北に位置するA地域では、平均値は低く(36.33~36.34℃)、地域内で均一(区域間での平均値の違いは無い)である。一方、B地域とC地域とでは、中心部の平均値が高く、不均一な分布をしていることがわかる。これにより、B地域およびC地域の中心部より感染症が広がっていることが予想できる。さらに、図8の付加価値情報Bに示した分布の時間的推移を比較することにより、感染症の流行範囲の移動などの動向を把握することができる。これにより、地域社会における公共団体等の各種感染症対策に、大いに役立てることができる。

なお、上記実施の形態 1 では、図 3 で体温計と心電計とがトイレ装置 2 0 0 の便座等の皮膚と接触する部分に設置される例を示したが、本発明はこれに限定されない。例えば、上述した体温および心電以外にも、血圧、脈拍、血中酸素飽和度などを計測する計測器を、便座等の皮膚と接触する部分に設置すれば、被検者は、これらの生体情報を定期的、継続的に計測することに効果的である。また、尿中タンパク質以外にも、尿中グルコース濃度、尿中アミノ酸濃度を計測する尿分析計を設置してもよい。さらに、大便粘度を計測すると、食中毒等の感染症の監視に効果的である。また、尿中タンパク質としては、アルブミン、グロブリン、ヘモグロビン、ミオグロビンを計測すると、日常の体調を反映しやすい

ので、応用範囲が広い。ここで、尿中のタンパク質の検査方法としては、 免疫比濁法が適している。本免疫比濁法によれば、特定のタンパク質や ホルモンのみを(アルブミン、グロブリン、ヘモグロビン等を区別して) 特異的に検出でき、これの濃度を計測できる。また本免疫比濁法は、尿 と特定タンパク質やホルモンと特異結合する抗体を含んだ抗体溶液を混 合し、尿の濁度を光学的に計測することで、濃度を算出することができ るので、装置の小型化が容易である。このように、免疫比濁法は、比較 的小型な装置で、特定タンパク質やホルモンを計測できるので、家庭で 日々の健康状態のモニタリングに特に適している。

10 また、感染症の把握に特に効果的な生体情報としては、血中の白血球数およびC一反応性タンパク(CRP)濃度が挙げられる。また、血中の特定抗体(IgE-RIST)の量を測定することにより花粉症の流行などを知ることができる。

(実施の形態2)

5

25

15 上記実施の形態 1 では、付加価値情報作成部 1 2 3 が、受信された生体情報の平均値を用いて付加価値情報 A および付加価値情報 B を作成したが、本実施の形態 2 では、生体情報の各計測値と各基準値との差分を用いて付加価値情報を作成する点が実施の形態 1 と異なる。以下では、図 9 および図 1 0 を用いて、本実施の形態の生体情報活用システムについて説明する。実施の形態 2 の生体情報活用システムの構成は、図 2 に示した実施の形態 1 の生体情報活用システム 1 0 0 と、データベース作成部 1 2 2、付加価値情報作成部 1 2 3 および生体情報格納部 1 2 6 が異なるだけであるので、図示を省略する。図 2 に示した構成要素と同様の構成要素については、すでに説明しているので、説明を省略する。

図9は、実施の形態2のデータベース作成部によって作成される個人 別生体情報データベースの一例を示す図である。同図に示すように、デ ータベース作成部によって作成される個人別生体情報データベースには、 各被検者からの生体情報が、被検者別に、かつ、計測時刻の順に蓄積さ れる。ここでは、付加価値情報の作成時に必要な各被検者の住所または 計 測 シス テ ム の 設 置 位 置 は 、 ユ ー ザ 情 報 格 納 部 に 作 成 さ れ た ユ ー ザ 情 報 データベースから取得するものとする。各被検者の個人別生体情報デー タベースには、例えば、計測時刻 T k 、体温 B T k 、体温変化量 Δ B T k、尿中タンパク質濃度UPk、尿中タンパク質濃度変化量 ΔUPk、 大便粘度BPkおよび大便粘度変化量ABPkなどの項目が記述される。 図10は、実施の形態2のサーバ各部の動作を示すフローチャートで ある。 実 施 の 形 態 2 の デ ー タ ベ ― ス 作 成 部 は 、 ま ず 生 体 情 報 格 納 部 内 に 個 人 別 生 体 情 報 デ ー タ ベ ー ス を 作 成 す る (S 8 0 1)。こ の 段 階 で の 個 人 別生体情報データベースは、個人別に生体情報を蓄積するためのデータ 構造が定義される。通信部121は、いずれかの計測システム110か ら生体情報を受信したか否かの判定を繰り返しながら(S802)、生体 情報の受信を待機する。待機していた通信部121において生体情報が 受信されると、データベース作成部は、受信された生体情報の被検者を 特定し、受信された生体情報を特定された被検者の格納領域に蓄積する ことによって個人別生体情報データベースを更新する(S803)。デー タ ベ 一 ス 作 成 部 は 、 例 え ば 、 生 体 情 報 に 添 付 さ れ て い る 装 置 識 別 コ ― ド から、ユーザ情報格納部に格納されているユーザ情報を参照して被検者 IDを取得することにより、生体情報の被検者を特定する。このように して、被検者の過去の生体情報が個人別に蓄積される。ただ、この時点 では、図9に示した体温、尿中タンパク質濃度および大便粘度などの各 計 測 値 の 変 化 量 は 格 納 さ れ て お ら ず 、 空 欄 で あ る 。 付 加 価 値 情 報 作 成 部 は、この個人別生体情報データベースに基づき、当該被検者の各計測値

5

10

15

20

25

につき、過去のある期間の生体情報の平均値を算出する(S804)。こ

こでは、被検者の生体情報の過去の平均値を算出する期間は、例えば、過去に蓄積された生体情報のうちで計測値の変動の少ない 1 ヶ月間とする。次いで、付加価値情報作成部は、ステップS802において受信された最新の生体情報と、ステップS804において算出された平均値との差を計算することによって、現在の計測値の過去の平均値からの変化量を算出する(S805)。付加価値情報作成部は、算出された各計測値の変化量を図9に示した個人別生体情報データベースに追加し、蓄積する(S806)。さらに、付加価値情報作成部は、個人別生体情報データベースに蓄積された各計測値の変化量に基づき、都道府県または市町村別で、当該計測時刻が属する12時間ごとの時間区間に蓄積されているN人分の変化量の平均値を計算し、計算された平均値の時間的推移を示す付加価値情報Aを作成する(S807)。通信部121は、作成された付加価値情報Aを作成する(S807)。通信部121は、作成された付加価値情報Aを、付加価値情報Aの提供先である契約者に配信する(S808)。

図11は、実施の形態2の付加価値情報作成部によって作成される付加価値情報Aの一例を示すグラフである。同図において、横軸は時間を示し、縦軸は、被検者各自の平均値からの変化分を複数被検者について平均を取って得られる、体温および尿中タンパク質濃度の変動量の平均値を示している。これが体温の場合には、各被検者の平熱からの体温変化の複数人分の平均値を表している。このように、過去のある期間の生体情報の平均値との差を活用することで、正常値の個人間のばらつき(平熱のばらつき等)の影響を低減することができ、被検者全体の健康状態の変化を、より正確に示すことができる。例えば、平熱が一般より高い被検者が、通常より多数の割合で、生体情報(体温)を送信した場合には、見かけ上、複数被検者の体温の平均値が上昇したようにみえる。しかし、これは感染症などによる発熱を示すものではない。図7に示した

付加価値情報Aでは、このような個体差による誤判断を除外することは難しいが、図11に示した付加価値情報Aでは、個体差による影響を低減することができるというメリットがある。

さらに、付加価値情報作成部は、個人別生体情報データベースに蓄積された各計測値の変化量に基づき、より細かく区分された区域ごとに、当該計測時刻が属する12時間ごとの時間区間に蓄積されているk人分の変化量の平均値を計算し、計算された平均値の地域的分布を、例えば、濃淡で示した付加価値情報Bを作成する(S809)。通信部121は、作成された付加価値情報Bを提供先である契約者に配信し(S810)、その後、ステップS802の処理に戻り、次の生体情報を受信するまで待機する。

5

10

15

20

25

以上のように、実施の形態2の付加価値情報作成部によれば、実施の 形態1に示した付加価値情報による効果に加えて、被検者の個体差によ る影響を低減し、付加価値情報の提供先に対して、より正確な判断を導 くことができる付加価値情報を提供することができるという効果がある。

また、上記実施の形態 2 においては、各被検者につき過去に蓄積されている生体情報のうち、計測値が安定している一定期間の平均値を計算し、それを正常値として、正常値と最新の計測値との差を基に付加価値情報を作成したが、あらかじめ個人別生体情報データベースに被検者ごとの正常値(平熱等)を登録しておいて、この正常値と最新の計測値との差を基に付加価値情報 A および B を作成してもよい。

さらに、前述の正常値を算定する期間は、単に、現在から一定期間(例えば、1年)さかのぼった一定の期間(例えば、1ヶ月間)などとしてもよいし、毎年の特定月の平均値としてもよい。このようにした場合、正常値の算定期間が、全被検者について、被検者が健康な状態である期間と必ずしも一致しないため、被検者の個体差を排除できる割合が低く

なるが、その分、付加価値情報作成部の処理負荷を低減することができる。また、体温、尿中タンパク質濃度、大便粘度などの計測項目ごとに、あらかじめ正常値を決めておいてもよい。このようにした場合、被検者の個体差による影響を回避することはできないが、付加価値情報作成部の処理負荷をより低減することができる。

5

10

25

なお、上記実施の形態 1 および 2 では、付加価値情報 A として各計測値の 1 2 時間ごとの平均値を求めたが、本発明はこれに限定されず、例えば、被検者が多い場合には 1 時間ごとなどの時間単位あるいは分単位で平均値を求めてもよいし、被検者が少ない場合には 1 日ごとあるいは 2 日ごとなどの日単位で平均値を求めてもよい。

なお、上記実施の形態1および2では、付加価値情報Aと付加価値情報Bとのそれぞれを作成する都度、契約者に配信すると説明したが、付加価値情報Aと付加価値情報Bとの両方を作成してから契約者に配信するとしてもよい。

15 また、上記実施の形態1および2では、被検者住所または計測システム110の設置位置が属する都道府県別または市町村別に生体情報の平均値を算出し、付加価値情報Aを作成すると説明したが、何丁目などの単位であってもよい。または、郵便番号で特定されるような地理的単位であってもよい。さらに、任意の広さで独自に設定した地域区分を単位20 としてもよい。

また、付加価値情報Bを作成する際に生体情報の平均値を算出する区域は、付加価値情報Aを作成する際に生体情報の平均値を算出する地理的単位と重複してもよく、例えば、市町村であってもよいし、何丁目などの単位であってもよい。また、郵便番号で特定されるような地理的単位であってもよいし、任意の広さで独自に設定した地域区分を単位としてもよい。

なお、上記実施の形態 1 および 2 では、付加価値情報 B は、各計測値の平均値または各計測値の個人別変化量の平均値の地域分布を濃淡で示したが、例えば、三次元棒グラフなどで示すものでもよい。

なお、上記実施の形態 1 および 2 では、計測システム 1 1 0 において、 被検者が便座に着座することによって自動的に計測が開始されると説明 したが、本発明はこれに限定されない。例えば、まず、被検者がコント ローラを操作し、個人認証と検査開始を指示する方式であってもよい。

5

10

15

 25

なお、上記実施の形態 1 および 2 では、サービス提供先に備えられる 受信装置を P C 1 3 O であるとして説明したが、付加価値情報および請求書等を受信するための通信機能を有し、内部または外部のモニタまた はプリンタにこれらのデータを出力できるものであれば、例えば、携帯 電話機、 P D A (Personal Digital Assistant) などであってもよい。

上記本発明の受信装置である携帯電話機は、さらに、GPS(Global Positioning System)などの現在位置検出機能を備え、利用者が図8の付加価値情報Bに示した4つのエリア内を移動するときに警告を発するようにしてもよい。また、付加価値情報Bの中に現在位置を点滅表示などにより表示してもよい。警告を発するパターンとしては、例えば、以下のようなパターンが考えられる。

- (1) 4つのエリアのそれぞれに利用者が入るごとに、各エリアのレ 20 ベル(感染症の流行度)に対応する報知方法で、例えば、アラーム音や 音声情報またはカラー表示やアニメーション表示などで報知する。
 - (2)利用者が、感染症の流行のレベルがそれまでより高くなるエリア(例えば、生体情報(体温)の平均値がそれまでより高くなるエリア)に入る都度、より強い警告を表す報知方法(アラーム音や音声情報またはカラー表示やアニメーション表示など)で利用者にその旨を報知する。これに加えて、逆に、利用者が感染症の流行のレベルがそれまでより低

くなるエリア(生体情報(体温)の平均値がそれまでより低くなるエリア)に入る場合、その都度、より快適な報知方法(メロディーや効果音、音声情報またはカラー表示やアニメーション表示など)で利用者にその旨を報知するとしてもよい。(3)また、一定時間間隔で現在位置を検出する都度、利用者が、感染症の流行の中心(生体情報(例えば、体温)の平均値がもっとも高いエリア)に向かう方向に移動したときには、より強い警告を表す報知方法で報知し、感染症の流行の中心から遠ざかる方向に移動したときには、より快適な報知方法でその旨を報知するとしてもよい。

5

10

15

20

25

上記のような報知方法を実現するために、具体的には、まず、利用者 が、サービス提供主体から現在位置に対応する図8の付加価値情報日を 取得しておく必要がある。次いで、携帯電話機は、GPSなどにより一 定時間ごと(例えば、1分おきまたは30秒おきなど)に携帯電話機の 現在位置を検出して、検出した現在位置をすでに取得している付加価値 情報B(生体情報(体温)の地域的分布)と照合する。これにより、携 帯電話機は、利用者が現在、図8の付加価値情報Bのどのレベル(生体 情報(体温)の平均値の高さ)のエリアにいるかを特定することができ る。(1) の 報 知 方 法 を 行 う た め に 、携 帯 電 話 機 は 、レ ベ ル ご と の 報 知 方 法を示したテーブルなどをあらかじめ保持しておき、特定されたエリア のレベルとテーブルとを照合して、特定されたエリアのレベルに応じた 警告を行う。また、(2)および(3)の報知方法を実行するために携帯 電話機は、最後に特定したエリアとそのエリアにおける生体情報(体温) のレベルとの組を少なくとも1つ記憶しておく。これにより、携帯電話 機は、前回いたエリアのレベルと移動した先のエリアとを比較すること によって、感染症の流行の中心により近いエリアに入ったか否か、また は、感染症の流行の中心に向かう方向に移動したか否かを判定すること

ができる。これにより、利用者がより感染の危険性の高い地域に向かって移動したときに、より強い警告を発することができる。また、同様に利用者が、感染症の流行のレベルがそれまでより低くなるエリア (生体情報 (体温)の平均値がより低くなるエリア)に入ったとき、または感染症の流行の中心から遠ざかる方向に移動したとき、より快適なアラーム音や音声情報で利用者にその旨を報知することができる。

5

10

15

20

25

また、本発明の受信装置である上記の携帯電話機は、可搬性を有する 受信装置としての機能だけではなく、既存の計測装置および通信アダプ タ (例 え ば 、 ア 一 ク レ イ 株 式 会 社 製 グ ル コ カ ー ド ダ イ ア メ 一 タ ー お よ び携帯アダプタなど)を組み合わせることによって、サーバ120への 生体情報の送信機能を備えることができる。ただし、アークレイ株式会 社製グルコカード ダイアメーターは、血糖値の測定装置であるが、本 発明の計測装置で測定される生体情報は、血糖値ではなく、白血球数、 C反応性タンパクなどである。図12は、既存の計測装置を組み合わせ ることによって、計測装置の機能と受信装置の機能とを兼ね備えた携帯 型の計測システム1240の外観の一例を示す図である。計測システム 1240は、大きく分けて、互いに分離可能な携帯電話機1200、通 信用アダプタ1210および計測装置1220から構成される。携帯電 話機1200は、通信用アダプタ1210から、サーバ120に送信す べき生体情報を取得して送信し、付加価値情報をサーバ120から受信 してそれを携帯電話機1200のモニタに表示する。通信用アダプタ1 210は、電源ボタン1211、コネクタ1212および接続ケーブル 1213などを備える。電源ボタン1211は、電源のON/OFFを 切り替えるためのボタンである。コネクタ1212は、携帯電話機12 00との間でデータの送受信を行うための接続部である。接続ケーブル 1 2 1 3 は、計測装置 1 2 2 0 の測定結果である白血球数および C 反応 性タンパクなどを通信用アダプタ1210に伝送するケーブルである。計測装置1220は、血液センサ1221および表示部1222を備えている。血液センサ1221は、被検者の指1230から採取された血液1231をサンプルとして、サンプル中の例えば、白血球数またはC反応性タンパクなどを測定する。計測装置1220の表示部1222は、測定された白血球数、C反応性タンパクなどを表示する。このように、携帯型の計測システム1240によれば、利用者は、外出先で自分の生体情報を計測してサーバ120に送信することもできるし、また、その外出先でサーバ120から付加価値情報Bの配信を受けて、その外出先での感染症の流行の分布を知ることができる。これにより、利用者は、体力が低下しているときには感染症の発生している地域に入り込まないように気をつけたり、早めに病院を受診したりといった対策を講じることができる。

(実施の形態3)

10

15 上記実施の形態 1 および 2 では、本発明による付加価値情報の作成方法について説明したが、本実施の形態 3 では、本発明の生体情報活用システムにおける付加価値情報の提供方法の例について、図 2 、図 1 3 、図 1 4 および図 1 5 を参照しながら説明する。図 1 3 は、図 2 に示した生体情報活用システム 1 0 0 におけるデータのやり取りの一例を示す図である。ここでは、各被検者は生体情報をサービス提供主体に提供するだけで、サービス提供主体によるサービス(付加価値情報)提供先として契約しない場合を示している。同図において被検者(被検者 1 ~ N)宅には、それぞれ図 2 に示した計測システム 1 1 0 が備えられ、各計測システム 1 1 0 によって計測された生体情報が、サーバ 1 2 0 を備えるサービス提供主体に送信される。サービス提供主体では、サーバ 1 2 0 において、複数の被検者(1 ~ N)から受信した生体情報に基づいて付

加価値情報を作成し、作成された付加価値情報を、PC130などを備えた医療機関、公共機関、企業等のサービス提供先(契約者)に配信する。また、サービス提供主体は、サービス事業であり、付加価値情報の提供に対して課金する。サービス提供主体に備えられるサーバ120は、内部に課金部124を備え、課金部124は、ユーザ情報格納部127に格納されているユーザ情報データベースを参照しながら、付加価値情報の提供に対して契約者に請求する課金の高を計算し、計算結果に従って、各サービス提供先に備えられるPC130に請求書を送信する。

t.

5

25

図14は、図2に示したユーザ情報格納部127に格納されるユーザ 10 情報データベースの一例を示す図である。同図に示すように、ユーザ情 報データベースは、契約者であるユーザごとに作成される。各ユーザの ユーザ情報データベースには、大きく分けて、ユーザの個人情報やサー ビス提供主体との契約内容が記述される。具体的には、各ユーザの個人 情報として、例えば、ユーザ側の装置ID、ユーザの氏名(ユーザが企 15 業などの団体である場合には、名称)、(ユーザが個人である場合には) ユーザの年齢および性別、ユーザの住所(ユーザが企業などの団体であ る場合には、所在地)、郵便番号、電話番号およびメールアドレスなどの 項目が設けられる。装置IDは、サーバ120がユーザに対して契約時 に発行する独自のIDであってもよいが、URL(Uniform Resource 20 Locator) で あ っ て も よ く 、各 ユ ー ザ と 付 加 価 値 情 報 お よ び 生 体 情 報 の 送 受信を行うために用いられる。

また、各ユーザのユーザ情報データベースに記述される契約内容としては、契約内容、課金タイプ、期間、開始、終了およびポイントなどの項目が含まれる。契約内容の項目には、被検者としての契約であるか、サービス提供先としての契約であるか、またはその両方であるかなど、

ユーザのサービス提供主体との関係を示すコードなどが記述される。こ のコードは、例えば、ユーザ情報格納部127内にあらかじめ格納され ている図示しないテーブルなどを参照することによって、その内容を特 定することができる。例えば、同図では、契約内容としてコード「2」 が記述されている。契約内容のコード「2」は、このユーザが被検者で あって、かつ、サービス提供先であることを示している。課金タイプの 項目には、コード「2」が記述されている。課金タイプのコード「2」 は、ユーザが期間定額課金の契約をしていることを示している。課金タ イプにコード「2」が記述されている場合には、さらに、期間、開始、 終了の項目が記述される。期間の項目には、定額課金の期間の長さ、例 えば、「6ヶ月」が記述され、開始の項目には、定額課金の期間の始期、 例えば、「2003/05/21」が記述され、終了の項目には、定額課 金の期間の終期、例えば、「2003/11/20」が記述される。また、 ポイントの項目には、ユーザが被検者として契約している場合、現在ま でそのユーザに対して蓄積されている、インセンティブのポイント数が 記述される。

5

10

15

20

25

図15は、図2に示した生体情報活用システム100におけるデータのやり取りの他の例を示す図である。ここでは、サービス提供先が、被検者である場合の例を示している。同図のように、被検者(被検者1~N)宅において各計測システム110によって計測された生体情報は、サーバ120を備えるサービス提供主体に送信される。サービス提供主体では、サーバ120において、複数の被検者(1~N)から受信した生体情報に基づいて前述の付加価値情報を作成し、作成された付加価値情報を、被検者であるサービス提供先(契約者)に配信する。また、サービス提供主体は、サービス事業であり、付加価値情報の提供先である被検者に、付加価値情報の提供に対して課金する。サービス提供主体に

備えられるサーバ120は、内部に課金部124を備え、課金部124 は、ユーザ情報格納部127に格納されているユーザ情報データベース を参照しながら、付加価値情報の提供に対してサービス提供先に請求す る課金の高を計算し、計算結果に従って、被検者宅に備えられる計測シ ステム110に請求書を送信する。

5

10

15

20

25

例えば、課金部124は、あらかじめ設定された課金体系を記述した 図示しないテーブルを参照して、サービス提供先であるユーザに対する 課金の高を計算する。課金体系には、例えば、提供した付加価値情報の 種別および量に応じた料金を課金する従量制、期間の長さに応じて一定 期間、提供した付加価値情報の種別および量にかかわらず、一定額の料 金を課金する期間定額制などがある。さらに、課金部124は、課金体 系が期間定額制の場合には、期間の開始および終了を管理し、課金期間 開始前および課金期間終了後には、そのユーザに対する通信部121の 付加価値情報の配信を禁止する。以上のようにして、課金部124によ れば、サービス提供先である契約者に対して、付加価値情報の配信に対 する料金を課金することができる。

さらに、本発明においては、被検者が、努めて定期的、継続的に、生体情報を計測し、計測結果である生体情報を送信することにより、付加価値情報の効果を一層高めることができる。これを狙いとして、例えば、被検者に生体情報を定期的に継続して計測送信することを奨励するインセンティブを与えるとしてもよい。図16は、図2に示した生体情報活用システム100におけるデータのやり取りの他の例を示す図である。ここでは、サービス提供主体が、各被検者に対して、インセンティブを与える場合を示している。図2に示したサーバ120に備えられるインセンティブ計算部125は、一定期間内に、一定の時間帯に所定の回数以上、生体情報を送信した被検者に対し、所定数のポイントを発行する。

インセンティブ計算部125は、各被検者の個人別生体情報データベースを参照し、例えば、1か月以上継続して毎回、一時間以内の時間幅で生体情報を計測し、サーバ120に送信した被検者には5ポイント、3か月以上継続して毎回、一時間以内の時間幅で生体情報を計測し、サーバ120に送信した被検者には20ポイント、6か月以上継続して毎回、一時間以内の時間幅で生体情報を計測し、サーバ120に送信した被検者には50ポイントなど、あらかじめユーザ情報格納部127に格納されているテーブルを参照して、各被検者のポイントを計算し、蓄積されたポイント数に応じて発行される権利を管理する。インセンティブ計算部125は、各被検者による生体情報送信の継続状態に応じて、逐次、ユーザ情報データベース内のポイントの項目を更新する。

また、インセンティブ計算部125は、各被検者に発行したポイントが蓄積され一定数を超えると、前述のような権利を発行する。例えば、インセンティブ計算部125は、各被検者にポイントが20ポイント以上貯まると、ユーザの選択に応じて、付加価値情報の提供に対する課金の10%の割引を受ける権利、検査用試薬の価格の10%の割引を受ける権利を選択した場合には、割引率を課金部124に通知する。ユーザが検査用試薬の割引を受ける権利などを選択した場合には、例えば、割引券などを郵送などで発行するための印刷処理などを行う。このように、被検者が、実際に、付加価値情報を提供する料金の割引や検査用試薬の割引等を受けてポイントを消費すると、その被検者に蓄積されていたポイント合計から消費分だけ減算し、ユーザ情報データベース内のポイントの項目を更新する。このように、インセンティブ計算部125は、各被検者のポイントを、生体情報計測の定期性と、継続性に応じて計算するので、より効果的に質のよい生体情報を収集することができるという効果がある。

また、インセンティブのポイント数は、例えば、個人別生体情報データベースに蓄積されている生体情報の量に応じて加算されるとしてもよい。このように、蓄積された生体情報の量に応じてポイントを加算する場合、生体情報の計測時刻が一定であるか否かには関係なくポイントが計算されるが、被検者に対して生体情報を長期間継続して計測することを奨励することができ、しかも、インセンティブ計算部125の計算負荷を低減することができるという効果がある。

5

10

15

20

25

なお、図16では、サービス提供主体が、インセンティブを被検者に 提供する場合を示したが、サービス提供主体はインセンティブを計算す るのみで、契約者がインセンティブを被検者に提供するとしてもよい。 図17は、図2に示した生体情報活用システム100におけるデータの やり取りのさらに他の例を示す図である。ここでは、サービス提供主体 のサービス(付加価値情報)提供先は、医療機関、公共機関および企業 等の契約者および被検者である。この場合、インセンティブ計算部12 5は、発行されたインセンティブに相当する額を計算し、課金部124 に通知する。課金部124は、通知を受けた料金の額を、被検者以外の 契約者に配分して料金に加算する。このようにすれば、より質のよい生 体情報を収集し、より質のよい付加価値情報の提供を受けるためのイン センティブを、付加価値情報を利用する側であるサービス提供先が負担 することになる。

なお、上記実施の形態では、インセンティブとして、付加価値情報の料金の割引および計測部111に用いられる検査用試薬等の割引および引き換えを受ける権利などを挙げたが、それ以外にも、洗剤などの物品や何らかのサービスに対する料金の割引を受ける権利などであってもよい。

また、上記実施の形態では、図13~図17を用いて付加価値情報の

いろいろな提供方法を説明したが、本発明はこれに限定されず、上記の 提供方法を適宜に組み合わせて実施してもよい。

7

5

10

なお、本発明は、上記のような計測システム110、トイレ装置20 0装置およびサーバ120単体として実現することができるだけでなく、 計測システム110とサーバ120とPC130などとからなる生体情報活用システムとして実現したり、上記計測システム110およびサーバ120が備える一部または全部の処理部をコンピュータに機能させるプログラムとして実現したりすることもできる。そして、そのようなプログラムは、CD-ROM等の記録媒体やインターネット等の伝送媒体を介して広く流通させることもできるのは言うまでもない。

また、上記プログラムは、本発明の生体情報活用方法の全部または一部のステップをコンピュータにより実行させるためのプログラムであって、計測部などの機械動作部をコンピュータにより制御し、コンピュータと連動して動作させるプログラムであってもよい。

15 また、本発明の記録媒体は、上述した本発明の生体情報活用方法の全部または一部のステップ(または、工程、動作、作用等)の全部または一部の動作をコンピュータにより実行させるためのプログラムを担持した記録媒体であり、コンピュータにより読み取り可能かつ、読み取られた前記プログラムが前記コンピュータと協動して前記動作を実行する記20 録媒体である。

なお、本発明の上記「一部のステップ(または、工程、動作、作用等)」 とは、それらの複数のステップの内の、1つまたは幾つかのステップを 意味する。

また、本発明の上記「ステップ(または、工程、動作、作用等)の動 25 作」とは、前記ステップの全部または一部の動作を意味する。

また、本発明のプログラムの一利用形態は、コンピュータにより読み

取り可能な記録媒体に記録され、コンピュータと協働して動作する態様であってもよい。

また、本発明のプログラムの一利用形態は、伝送媒体中を伝送し、コンピュータにより読みとられ、コンピュータと協働して動作する態様であってもよい。

また、本発明のデータ構造としては、データベース、データフォーマット、データテーブル、データリスト、データの種類などを含む。

また、記録媒体としては、ROM等が含まれ、伝送媒体としては、インターネット等の伝送媒体、光・電波・音波等が含まれる。

10 また、上述した本発明のコンピュータは、CPU等の純然たるハードウェアに限らず、ファームウェアや、OS、更に周辺機器を含むものであってもよい。

なお、以上説明した様に、本発明の構成は、ソフトウェア的に実現してもよいし、ハードウェア的に実現してもよい。

15

5

産業上の利用の可能性

本発明に係る計測装置は、家庭のトイレ装置またはベッドなどの住設機器として、公共施設等に備えられるトイレ装置などの衛生機器として 有用である。

20 また、本発明に係る受信装置は、通信機能を備えるパーソナルコンピュータ、PDA、カーナビゲーション装置および携帯電話機などとして有用である。

請求の範囲

- 1. 通信網を介して相互に接続されたサーバ装置、受信装置および複数の計測装置を備えるシステムであって、
- 5 前記計測装置は、

被検者の生体情報を計測する生体情報計測手段と、

前記生体情報が計測された計測時刻を検出する計時手段と、

計測された前記生体情報および前記計測時刻を含む情報の組を前記サーバ装置へ送信する送信手段とを備え、

10 前記サーバ装置は、

複数の前記計測装置から、複数の前記情報の組を受信する受信手段と、複数の前記情報の組が蓄積される記憶手段と、

受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成手段と、

15 前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記生体情報を前記計測時刻に関連付けて演算し、前記複数の被検者の生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段と、

作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報提供手段とを備え、

20 前記受信装置は、

前記付加価値情報提供手段から提供された前記付加価値情報を受信し、提示出力する出力手段

を備えることを特徴とする生体情報活用システム。

25 2. 前記生体情報計測手段は、被検者の前記生体情報を定量計測し、前記付加価値情報は、前記複数の被検者の生体情報の平均値の時間的

推移を表す

10

25

ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

3. 前記送信手段は、さらに、前記情報の組に、計測装置又は被検者 を特定するための識別情報を付加して前記サーバ装置に送信し、

前記データベース作成手段は、前記識別情報に基づいて、前記情報の組が計測装置又は被検者ごとに蓄積された個別データベースを作成し、

前記付加価値情報作成手段は、前記個別データベースに蓄積された前記情報の組に含まれる生体情報と、前記生体情報のあらかじめ定められた基準値との差分値を計算し、計算された差分値を、所定の時間区間において所定の条件を満たす複数被検者について平均して、前記複数被検者の前記差分値の平均値の時間的推移を表す付加価値情報を作成することを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

- 15 4. 前記所定の条件を満たす複数被検者は、所定の地理的区間の同一 区間内において生体情報を計測し又は居住する被検者である ことを特徴とする請求の範囲3記載の生体情報活用システム。
- 5. 前記送信手段は、さらに、前記情報の組に、前記計測装置の被検 20 者を特定するための被検者識別情報を付加して前記サーバ装置に送信し、 前記データベース作成手段は、前記被検者識別情報に基づいて、前記 情報の組が被検者ごとに蓄積された被検者別データベースを作成し、

前記付加価値情報作成手段は、前記被検者別データベースに蓄積された前記情報の組に含まれる前記各生体情報と、過去の所定期間における前記生体情報の個人別平均値との差分値を計算し、計算された差分値を、所定の時間区間において所定の条件を満たす複数被検者について平均し

て、複数被検者の前記差分値の平均値の時間的推移を表す付加価値情報 を作成する

ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

5 6. 前記所定の条件を満たす複数被検者は、所定の地理的区間の同一 区間内において生体情報を計測し又は居住する被検者である

ことを特徴とする請求の範囲5記載の生体情報活用システム。

7. 前記データベース作成手段は、少なくとも1つの新たな前記情報
10 の組を受信するごとに前記データベースを更新し、

前記付加価値情報作成手段は、更新されたデータベースに基づいて、前記付加価値情報を更新する

ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

15 8. 前記受信装置は、病院、病院以外の公共施設および被検者の住居 の少なくとも1つに備えられる

ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

9. 前記生体情報計測手段は、感染症の指標となる生体情報を計測す20 る

ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

25

10. 前記感染症の指標となる生体情報は、体温、血圧、脈拍、心電、血中酸素飽和度、加速度脈波、白血球数、血中 C 一反応性タンパク (CRP) 濃度、尿中タンパク質濃度、尿中グルコース濃度、尿中アミノ酸濃度および大便粘度の少なくとも1つである

ことを特徴とする請求の範囲9記載の生体情報活用システム。

- 1 1. 前記尿中タンパク質は、アルブミン、グロブリン、ヘモグロビンおよびミオグロビンの少なくとも 1 つである
- 5 ことを特徴とする請求の範囲10記載の生体情報活用システム。
 - 12. 前記生体情報計測手段は、前記被検者の住居に設置された住設機器に組み込まれている

ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。

10

15

13. 前記住設機器は、トイレ設備またはベッドであり、

前記生体情報計測手段は、前記生体情報を計測するための体温計、血圧計、脈拍計、心電計および血中酸素飽和度計の少なくとも1つを含み、被検者が前記トイレ設備または前記ベッドを使用する際に前記生体情報を計測する

ことを特徴とする請求の範囲12記載の生体情報活用システム。

14. 前記住設機器は、トイレ設備であり、

前記生体情報計測手段は、尿分析計を含み、被検者が前記トイレ設備 20 を使用する際に前記生体情報を計測する

ことを特徴とする請求の範囲12記載の生体情報活用システム。

15. 前記尿分析計は、分析対象物と特異結合する抗体を含んだ試薬と被検者の尿とを混合し、混合溶液の濁度を計測することにより、前記 25 尿中の分析対象物を計測する

ことを特徴とする請求の範囲14記載の生体情報活用システム。

16. 前記サーバ装置は、さらに、

前記受信装置へ提供した付加価値情報に対して課金計算を行う課金手段を備える

- 5 ことを特徴とする請求の範囲1記載の生体情報活用システム。
 - 17. 前記サーバ装置は、さらに、

被検者に対する報奨を、被検者ごとに計算する報奨計算手段を備えることを特徴とする請求の範囲16記載の生体情報活用システム。

10

18. 前記報奨計算手段は、被検者に対する報奨の額を、前記課金手段が計算した課金量に加算する

ことを特徴とする請求の範囲17記載の生体情報活用システム。

15 19. 前記報奨計算手段は、前記付加価値情報の提供を受ける権利、 前記付加価値情報の提供料金の割引を受ける権利、前記生体情報計測手 段に用いる物品に対し無料頒布または販売価格の割引を受ける権利、前 記以外のサービスを受ける権利および前記以外の物品に対し無料頒布ま たは販売価格の割引を受ける権利のうち、少なくとも1つに換算される 20 点数を計算する

ことを特徴とする請求の範囲17記載の生体情報活用システム。

- 20. サーバ装置、受信装置および複数の計測装置が通信網を介して 相互に接続されたシステムにおけるサーバ装置であって、
- 25 複数の前記計測装置から、計測された生体情報および計測時刻を含む 複数の情報の組を受信する受信手段と、

複数の前記情報の組が蓄積される記憶手段と、

受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成手段と、

前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記生体情報を前記計測時刻に関連付けて演算し、前記複数の被検者の生体情報の時間的 推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段と、

作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報提供手段と

を備えることを特徴とするサーバ装置。

10

15

21 前記受信手段は、複数の前記計測装置から、前記情報の組に、さらに、前記計測装置の被検者を特定するための被検者識別情報が付加された前記情報の組を受信し、

前記データベース作成手段は、前記被検者識別情報に基づいて、前記情報の組が被検者ごとに蓄積された被検者別データベースを作成し、

前記付加価値情報作成手段は、前記被検者別データベースに蓄積された前記情報の組に含まれる前記各生体情報と、あらかじめ定められた前記生体情報の基準値との差分値を計算し、被検者別に前記差分値の時間的推移を表す付加価値情報を作成する

20 ことを特徴とする請求の範囲20記載のサーバ装置。

22. 前記受信手段は、複数の前記計測装置から、前記情報の組に、 さらに、前記計測装置の被検者を特定するための被検者識別情報が付加 された前記情報の組を受信し、

25 前記データベース作成手段は、前記被検者識別情報に基づいて、前記情報の組が被検者ごとに蓄積された被検者別データベースを作成し、

前記付加価値情報作成手段は、前記被検者別データベースに蓄積された前記情報の組に含まれる前記各生体情報と、過去の所定期間における前記生体情報の平均値との差分値を計算し、被検者別に前記差分値の時間的推移を表す付加価値情報を作成する

5 ことを特徴とする請求の範囲20記載のサーバ装置。

23. 前記データベース作成手段は、少なくとも1つの新たな前記情報の組を受信するごとに前記データベースを更新し、

前記付加価値情報作成手段は、更新されたデータベースに基づいて、

10 前記付加

価値情報を更新する

ことを特徴とする請求の範囲20記載のサーバ装置。

24. サーバ装置、受信装置および複数の計測装置が通信網を介して 15 相互に接続されたシステムにおける生体情報活用方法であって、

前記計測装置において、

被検者の生体情報を計測する生体情報計測ステップと、

前記生体情報が計測された計測時刻を検出する計時ステップと、

前記生体情報および前記計測時刻を含む情報の組を前記サーバ装置へ 20 送信する送信ステップとを含み、

複数の前記情報の組が蓄積される記憶手段を備えた前記サーバ装置において、

複数の前記計測装置から、複数の前記情報の組を受信する受信ステップと、

25 受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成ステップと、

前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記情報の組に基づいて、前記複数の被検者の生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成ステップと、

作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報 5 提供ステップとを含み、

前記受信装置において、

前記付加価値情報提供ステップにおいて提供された前記付加価値情報を出力する出力ステップ

を含むことを特徴とする生体情報活用方法。

10

- 25 サーバ装置、受信装置および複数の計測装置が通信網を介して相互に接続されたシステムにおけるサーバ装置ための生体情報活用方法であって、前記サーバ装置は複数の前記情報の組が蓄積される記憶手段を備え、
- 15 複数の前記計測装置から、計測された生体情報および計測時刻を含む 複数の情報の組を受信する受信ステップと、

受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成ステップと、

前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記情報の組に基 20 づいて前記複数の被検者の生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を 作成する付加価値情報作成ステップと、

作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報 提供ステップと

を含むことを特徴とする生体情報活用方法。

25

26. サーバ装置、受信装置および複数の計測装置が通信網を介して

相互に接続されたシステムにおいて複数の情報の組が蓄積される記憶手段を備えたサーバ装置ためのプログラムであって、コンピュータに

複数の前記計測装置から、計測された生体情報および計測時刻を含む複数の情報の組を受信する受信ステップと、

5 受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成ステップと、

前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記情報の組に基づいて前記複数の被検者の生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成ステップと、

10 作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報 提供ステップとを実行させることを特徴とするプログラム。

15

20

27. 複数の前記計測装置から、計測された生体情報および計測時刻を含む複数の情報の組を受信する受信ステップと、受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成ステップと、前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記情報の組に基づいて前記複数の被検者の生体情報の時間的推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成ステップと、作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報提供ステップとをコンピュータに実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

28. 所定の時間区間を特定する情報と、前記所定の時間区間ごとに 算出された、複数被検者の生体情報の平均値とが対応付けられているこ 25 とを特徴とするデータ。 29. サーバ装置、受信装置および複数の計測装置が通信網を介して相互に接続されたシステムにおける受信装置であって、

前記サーバ装置から提供された情報を受信し、提示出力する出力手段を備え、

5 前記計測装置は、

被検者の生体情報を計測する生体情報計測手段と、

前記生体情報が計測された計測時刻を検出する計時手段と、

計測された前記生体情報および前記計測時刻を含む情報の組を前記サーバ装置へ送信する送信手段とを備え、

10 前記サーバ装置は、

複数の前記計測装置から、複数の前記情報の組を受信する受信手段と、複数の前記情報の組が蓄積される記憶手段と、

受信された複数の前記情報の組を前記記憶手段に蓄積し、データベースを作成するデータベース作成手段と、

15 前記データベースに蓄積されている複数の被検者の前記生体情報を前記計測時刻に関連付けて演算し、前記複数の被検者の生体情報の時間的 推移を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成手段と、

作成された前記付加価値情報を前記受信装置へ提供する付加価値情報 提供手段とを備えており、

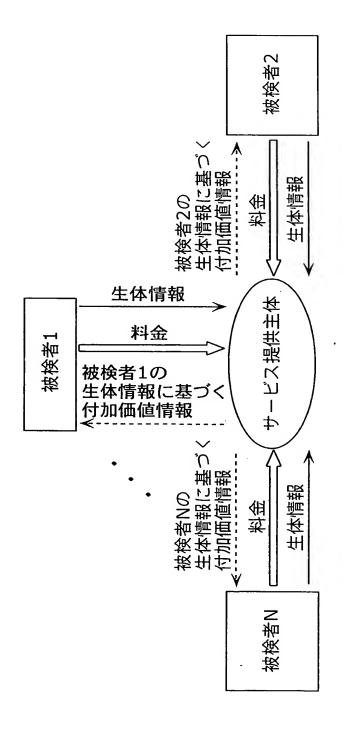
20 前記出力手段は、

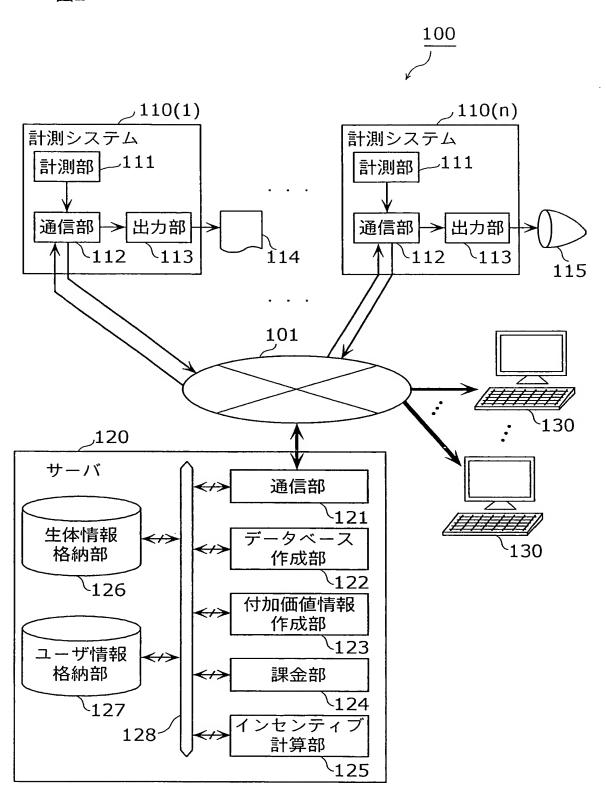
前記付加価値情報提供手段から提供された前記付加価値情報を受信し、提示出力する

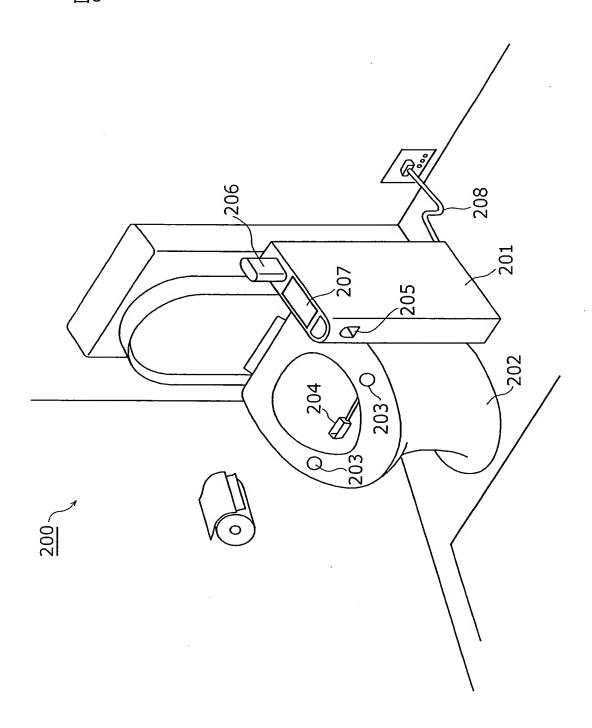
ことを特徴とする受信装置。

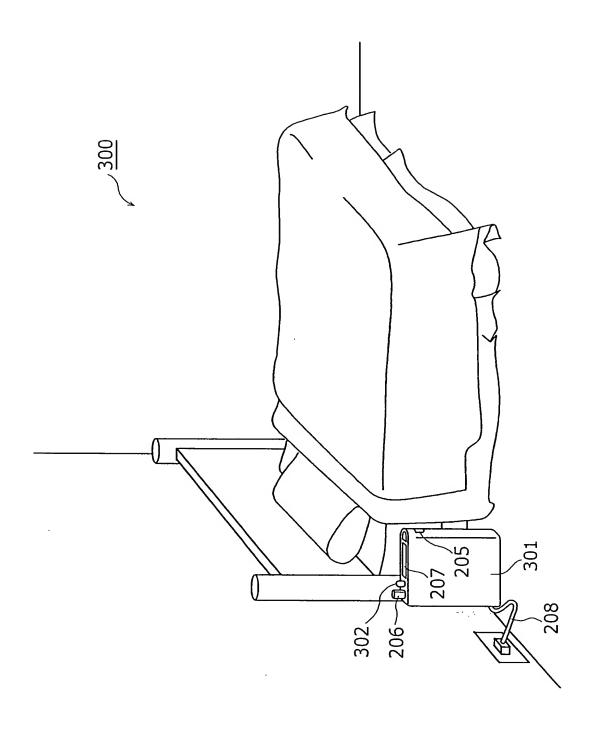
要 約 書

生体情報活用システム(100)において、計測システム(110)は、被検者の生体情報を計測する計測部(111)と、生体情報が計測された計測時刻を検出する時計と、計測時刻を含む生体情報をサーバ(120)へ送信する通信部(112)とを備え、サーバ(120)は、複数の計測システム(110)から、複数の生体情報を受信する通信部(121)と、生体情報が蓄積される生体情報格納部(126)と、生体情報格納部(126)に蓄積されている複数の生体情報に基づいて、所定の地理的区間における複数被検者の生体情報の平均値の時間的分布を表す付加価値情報を作成する付加価値情報作成部(123)と、作成された付加価値情報を計測システム(110)およびサービス提供先のPC(130)へ提供する通信部(121)とを備え、PC(130)は、提供された付加価値情報を出力する。

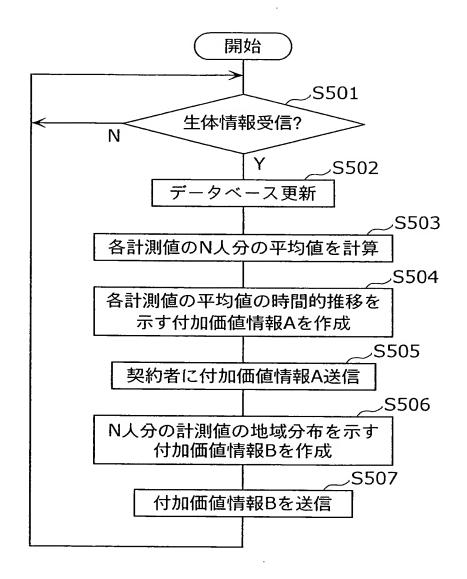








			:	:	:	:		:	
			尿中 タンパク質 濃度	up1	up2	Edn .		Ndn	
			本温	bt1	bt2	bt3		btN	
			計測時刻	£1	t2	£3	• •	Ų.	
		02	居住地	p1	p2	p1		Nd	• • •
		2003/05/20	被検者ID	被検者1	被検者2	被検者1		被検者N	



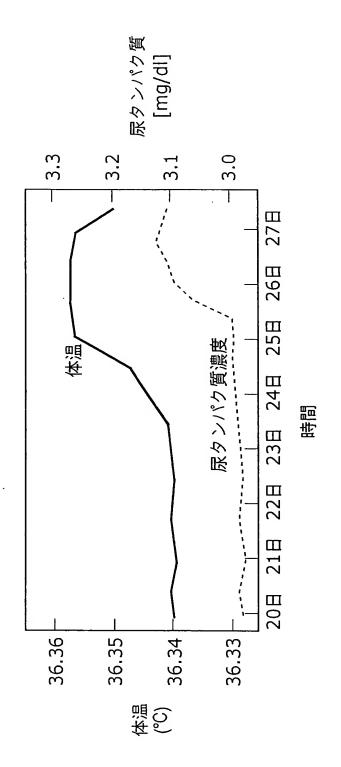
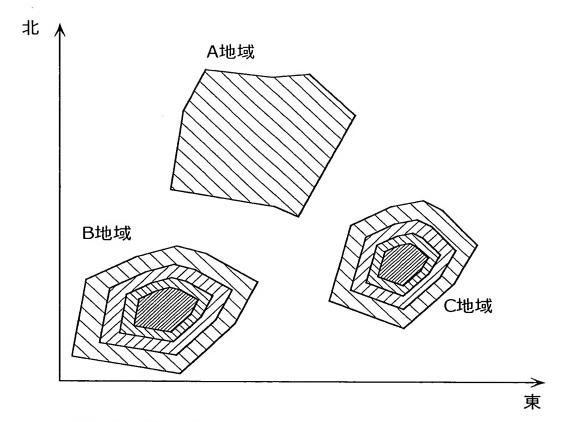


図8

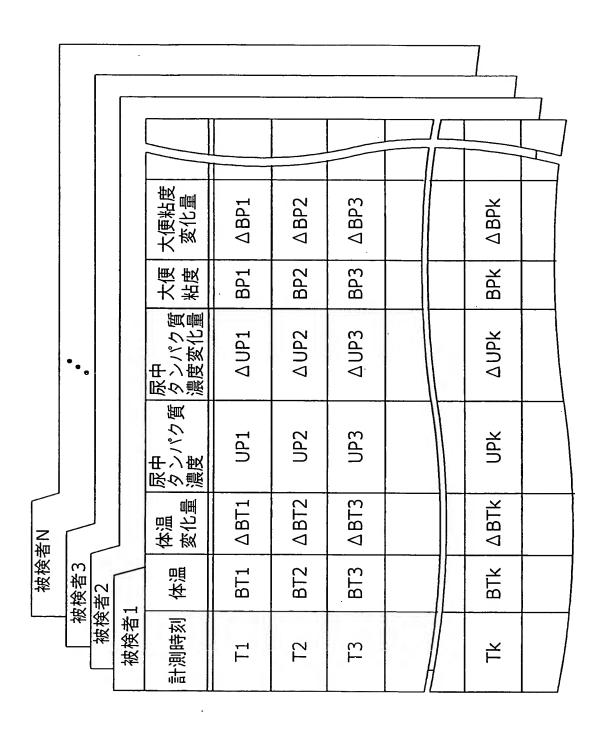


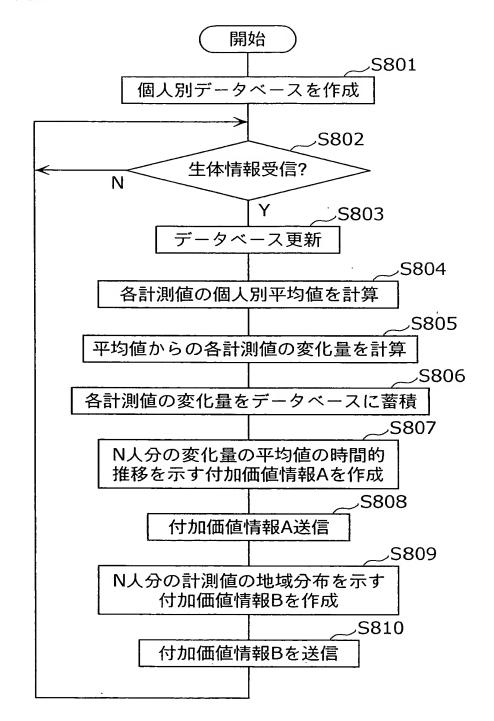
36.36~(°C)

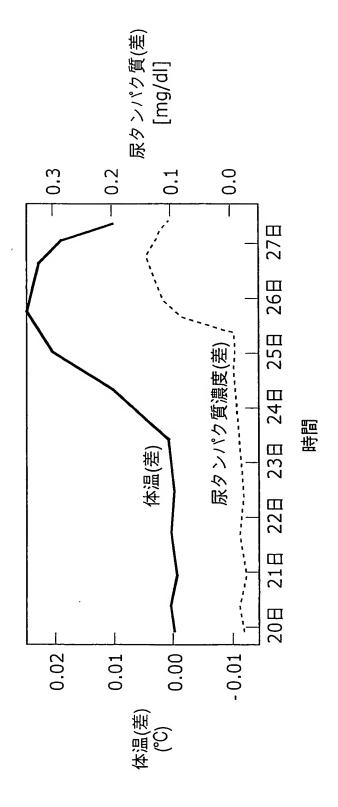
፟ 36.35~36.36(℃)

36.34∼36.35(°C)

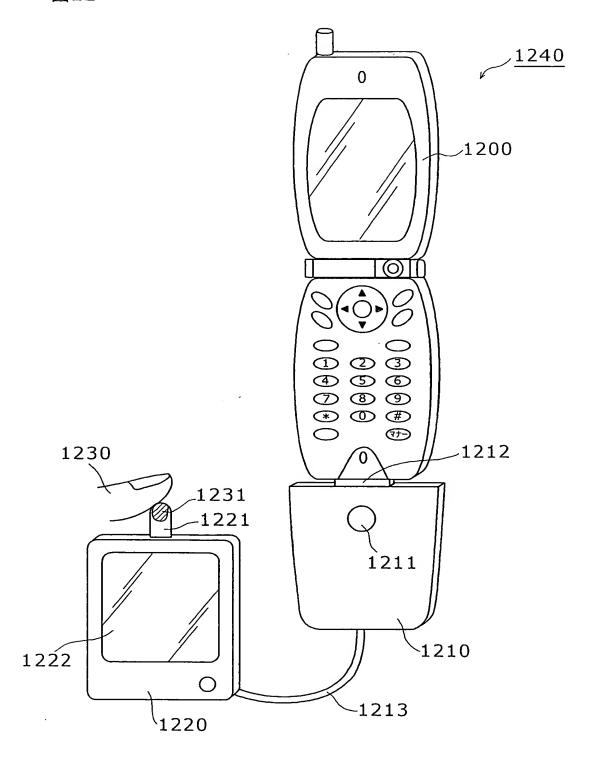
36.33∼36.34(°C)







11/17



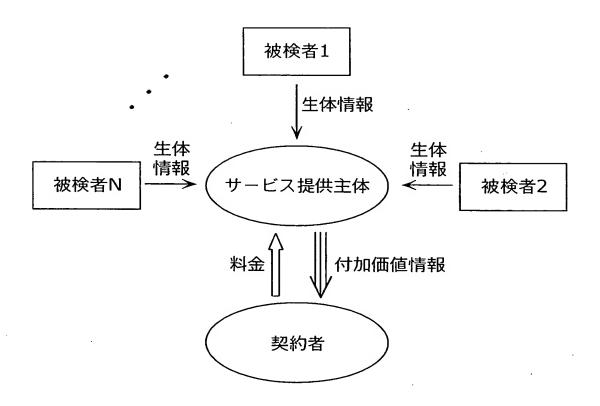


図14

```
ユーザM
 ユーザ2
ユーザ1
装置ID
氏名·名称
 (年齢·性別)
住所·所在地
郵便番号
 電話番号
 メールアドレス
契約内容 2 (被検者かつ付加価値情報提供先)
課金タイプ 2 (期間定額課金)
 (期間) 6ケ月
 (開始) 2003/05/21
 (終了) 2003/11/20
 ポイント 150
```

